

「石井光次郎日記」にみる新聞共同販売と戦時統制

佐藤 純子*

Cooperative Selling of Newspapers and Wartime Regulations in the Diary of Mitsujiro Ishii

SATOH Junko*

Abstract

The purpose of this paper is to analyze the cooperative selling system of newspapers. In December 1941, the competition for sales of newspapers was over, and a joint sales office was established in each area. Newspapers carried out joint sales, joint delivery, and joint collection under the wartime regulations. This paper considers what kind of discussion was developed during the establishment of new system by the diary of Mitsujiro Ishii.

キーワード：新聞統制、新聞販売店、戦時統制、新聞共販制度、石井光次郎

Keywords : Newspapers, News dealer, Wartime regulations, Joint sales, Mitsujiro Ishii

1. はじめに

本稿は、新聞統制の一つである新聞共同販売制度（以下、共販制）の導入過程を考察するものである。1941年5月、新聞社は自主的統制団体の日本新聞連盟（以下、新聞連盟）を設立し、6月には用紙配給の割当基準を策定するため、部数調査を実施した。部数調査により、各新聞社の極秘事項であった販売部数が明らかになり、用紙統制、共同販売、新聞社を一県一紙化する新聞統合の下地が作られた。¹⁾

これより以前の新聞販売は自由競争であり、有力新聞社は専属販売網を築いて拡張競争を行っていた。一方、共販制は新聞社の専属販売網を解体し、市町村ごとに統合した一販売店を置いて各紙を取り扱い、共同で販売・配達するものであった。共同販売・共同配達・共同集金により人材・資材の無駄を省くことができた。つまり、共販制は各新聞社の縦型販売網を、地域主体の横型販売網に転換する一

大改革だったのである。1941年12月1日の組合制による新聞共同販売組合を皮切りに、統制を組織化した日本新聞配給会（1942年11月1日）、日本新聞公社（1945年3月1日）と組織替えを行い、敗戦後も日本新聞連盟、新聞共販連盟へと名称を変えながら共販制は継続した。戦時体制への順応を目的にした共販制は、1952年まで続いたのである。

共販制案は、大熊武雄・陸軍省情報部嘱託の「新聞統制私案断片」に基づき、情報局の松村秀逸大佐が推進したと考えられている。²⁾ 共販制に関する研究史では、各新聞社史や新聞年鑑のほか、『新聞五十年史』、『聴きとりでつづる新聞史』³⁾ のインタビュー記録が取り上げられてきた。しかし、社史や回想録は共販制を実際に議論した新聞連盟業務委員会の内容を詳述しているわけではない。そこで本稿では、当時、新聞連盟業務委員長職にあった石井光次郎・朝日新聞社（以下、朝日）専務の日記を主史料に、共販制の成立過程を考察する。戦時体制を整備するなかで、わずか数ヶ月の議論で如何にし

* 情報環境学部情報環境学科非常勤講師 Part-time Lecturer, Department of Information Environment, School of Information Environment

て共販制が導入されたのかを明らかにする。

2. 共販制に対する新聞社の認識

共販制議論の発端は、1941年7月29日の新聞連盟理事会であった。新聞連盟理事会は有力新聞14社の代表による理事・監事と政府の参与理事で構成した。理事会の下に各社編集局代表で構成する編輯委員会、営業局代表で構成する業務委員会が置かれた。朝日の販売・業務担当専務であり新聞連盟業務委員長でもあった石井光次郎は、「共販組織を立てゝほしいといふ政府の意向が伝へられる」⁴⁾と日記に記し、新聞の共販制を推進したのが政府であることを示している。これまで新聞の販売競争を続けてきた石井にとり、共販制は重要な問題であった。8月2日午前に朝日社内、午後には毎日新聞（以下、毎日）系の東京日日新聞社（以下、東日）・大阪毎日新聞社（以下、大毎）と共販制の相談をした。朝日では東京本社業務局長の杉江潤治、販売部長の田畑忠治、同次長の小松美幸らが、「共同配達、共同集金の程度にしたら如何」⁵⁾と話合った。また、毎日系経営陣の七海又三郎、鹿倉吉次、山田潤二らとも話し合い、「先方も大体当方と同意見であった。近く読売も加へて相談する」⁶⁾ことになった。この時点で朝日と毎日系が考えていた共販制は、新聞の共同配達・共同集金だったのである。

新聞連盟理事会は決議機関であり、細部の業務関連事項は下部組織である業務委員会に命じて調査研究、立案を行った。8月7日、共販制に関する第1回目の業務委員会が開かれ、自由討議が行われた。業務委員は石井光次郎（朝日）、七海又三郎（東日）、稲葉輪一（読売新聞）、務台光雄（報知新聞）、佐藤新衛（中外商業新報）、峰島尚志（中国民報）、山口喜一（北海タイムス）、塚村俊夫（同盟通信）、一力五郎（河北新報）、大宮伍三郎（名古屋新聞）、勝田重太郎（新愛知）、山本正房（中国新聞）、江木健一（合同新聞）、浦忠倫（福岡日日新聞）の14名で構成した。石井は、「反対論多く出づ。二、三日休み、成文案の提出を希望する。」⁷⁾と記す。第1回目の議論は共販制反対論が多かった。反対理由は、(1)新聞は一般商品と異なる、(2)全国展開する販売網組織により共販の必要性がない、(3)配達能率が悪

化するからであった。⁸⁾だが、共販制は政府の意向であり、実施しないという選択肢はなかった。各社営業・販売代表の業務委員らには、共販制度を考えなおすための時間が必要だったのである。

8月11日と12日に開催する業務委員会を前に、読売新聞（以下、読売）の正力松太郎社長と稲葉、東日の山田と七海、朝日の緒方竹虎副社長と石井は会合し、「共販問題の共同対策を議す。三社不一致にならぬやうに」⁹⁾と申し合わせた。朝日と毎日系は8月2日に相談していたが、7日の業務委員会前に読売とは相談できなかった。前回の業務委員会における共販制反対論を受けて、事前に3社の意見を一致させる下準備をしたのである。朝日・毎日系・読売の3社は、新聞連盟理事会や業務委員会等の重要な会議前にしばしば意見の統一化を図った。

11日の業務委員会について石井は、「名古屋、合同、河北、北海タイムス等の提案につき討議。合同、北海タイムス等は会社案と組合案を出す。然し会社案は第二案といふ」¹⁰⁾と記す。名古屋新聞は中部地方、河北新報は仙台を本拠にする東北地方のブロック紙であり、合同新聞は岡山、北海タイムスは北海道を拠点にした大規模な地方新聞社である。各社が考える共販制案を持ち寄って討議したが、北海タイムスと合同新聞は第一に組合型、第二に会社型の共販制を考えていた。翌12日の業務委員会では東京の各新聞社と新愛知新聞が考案した共販制案を議論した。「石井日記」には、「東京案の奉公会の少し進歩した程度のもものでは政府は賛成出来ぬと、吉積、高橋両君とも反対する。小委員会に諮ることとする。」¹¹⁾とあるので、東京各社が考案した共販制が新聞販売奉公会を土台にしたものだったと理解できる。新聞販売奉公会は、1940年12月、新聞販売と拡張の自粛を目的に主に東京市内の新聞社が結成した。新聞販売奉公会本部の下に中央審議会、理事会を置き、地方委員会の下に支部、地区組合を置く組織であった。定価販売励行と、拡張紙や拡張奨励金、拡張用の物品製作や入場券・割引券等を禁止した。新聞販売の乱売防止・拡張禁止を取り決めた協定であった。政府側参与理事の吉積正雄情報局第2部長は、新聞奉公会を土台とする程度のものを否定、朝日や毎日系が考えた共同集金や共同配達程度でもなく、さらに強力な共販制を求めたの

である。結局、3回開催された業務委員会で意見はまとまらず、共販制を一から考えるために、人数を半分に絞って議論する小委員会が設けられた。

3. 共販制の枠組みに対する議論

8月13日に第1回小委員会が開かれた。出席したのは東日、名古屋新聞、福岡日日新聞、中外商業新報、同盟通信の業務委員と石井であった。小委員会では、「1、共販制を全面的に採用する事。2、ブロック制の組合を認める事」¹²⁾を相談した。共販制実施は政府の要望であったため決定事項であった。実施に際しては、地域ごとのブロック制かつ組合型が考えられた。小委員会後、東京5社（朝日、東日、読売、報知新聞、中外商業新報）の新聞連盟理事・監事、業務委員は集合して共販制を議論した。石井は、「三木君独り組合の強力化を主張す。業務委員残りて、相当思ひ切った案をつくらねば駄目であらうと話し合ふ。」¹³⁾と記す。報知新聞社長の三木武吉は、政府側の考えに沿う意見を持ち、以後も強力な共販制度化を主張する。東京5社の経営幹部は、政府の承認を得るためには抜本的な共販制が必要であると認識していた。

石井は大阪で開催される朝日の会議に出席するため、翌14日の第2回小委員会を欠席し、朝日は田畑忠治販売部長が代理出席した。朝日では、「社長、会長とも此程度の共販やむを得ざるべし」¹⁴⁾と考えていた。この頃、既に各企業では業種ごとの統制団体化が進んでいたため、朝日の上野精一会長、村山長挙社長は、新聞の共販制は想定内の事項と考えていたのである。共販制に対する朝日社内の方を、田畑販売部長は以下のように述べる。

政府・軍の根本のねらいが、新聞統合、再編成で、ことに三紙の力を削ぐという点に主眼があるのだから、共販ぐらいですましようれば、一番キズが浅いのではないかという考え方がわれわれの中にもあった。【中略】最高首脳部はともかく、現場をあずかる販売部としては、共販は販売部無用論にひとしいのだから、愉快なはずはなかった。¹⁵⁾

前半部分は、共販やむなしとする会長・社長と同

様の考え方である。一方、後半は共販制自体が販売部無用論であるため、現場レベルでは受容し難かったことを示している。共販制の枠組み自体は容易に採用できても、実際に内容を取り決めて稼働させるのは困難な状態だったのである。

8月16日の小委員会は、「任意組合として共販の実をあげ、取引の相手方は各販売所とする」¹⁶⁾ことを論議した。共販組織は会社型ではなく組合型であり、各販売所が取引相手になる案であった。つまり、実際には従来の販売店を取引相手にする方法と同じ形態であった。16日午後開催した業務委員会について、「全員原案を承認。政府より吉積、久富出席。大体賛成の様子なり」¹⁷⁾と石井は記す。小委員会が提示した共販制案を業務委員会では全会一致で賛成し、さらに吉積正雄、情報局次長の久富達夫ら政府側参与理事の反対もなかったことがわかる。

8月20日、新聞連盟理事会は業務委員会の決定案を議論した。「三木、田中より組合が取引の相手方となるやう致したしとの希望」¹⁸⁾が出た。報知新聞の三木武吉、田中都吉新聞連盟理事長が各販売所を取引相手とする従来方式に反対したのである。任意組合自体を取引相手とすれば、ほぼ会社型と同じ形態となり、各販売所が権限を持たないことを意味する。これを受けて、8月21日に業務委員会が開かれた。「三木案の如き組合を対照とする案を相談。全員反対なり。（急の召集にて、読売、中国、合同、河北、不参加）」¹⁹⁾とあり、三木や田中理事長が主張した組合自体を取引相手にする案は、出席した業務委員全員が反対をした。また、この日は共販の定款や細則規定を、業務委員会の下部組織である販売部会で作製することが決定した。急遽開催した業務委員会に読売、中国新聞、合同新聞、河北新報の4社が欠席したため、23日開催の業務委員会で再度、20日の理事会における提案事項を話し合った。

一昨日不出社読売その他も、組合を取引の相手とすべしといふ三木案には反対なりといふ。全員一致の意向は定款細則にもり上げる事とし、その原案作製を販売部会にまはす事。²⁰⁾

21日の業務委員会に欠席した読売他3社も組合を取引相手にする三木案に反対した。つまり、業務委員会に出席する全社が三木案に反対したのである。三木は政府側の意を汲んだ意見を度々主張していたが、結局、業務委員会の意向が成案となった。これは新聞社側の主張が強力だったことを示すものである。読売の出席を待ち、業務委員会で再度議題にしていることから、業務委員長の石井が朝日・毎日系・読売の大手3社の足並みを揃えることを意図したのだと考えられる。

細則規定の原案を作成する販売部会は、前述の田畑忠治(朝日)が委員長になった。業務委員会は各社の販売担当重役級が委員になっていたが、販売部会は各社の販売部長級が委員であった。販売部会で細則を考案し作成することで、現場をあずかる各社の販売部長の意見が反映され、新聞社全体が共販制に関与することになるのであった。

4. 共販規程と持分の決定

8月の業務委員会は共販制の大枠作りを行ったが、9月の業務委員会は共販制の細部の決定が主題であった。9月1日には、販売部会が作成した共販に関する共同宣言書、共販中央本部規正及細則、共販連合会規正及細則等の規則を、翌2日には実際の販売所の組織を議論した。2日間の業務委員会で議決した共販規則は、9月3日の新聞連盟理事会の議題になったが、共販規定は一括審議予定になったため進展はしなかった。業務委員会は9月4日にも開催した。石井は「販売所」の性質の内容につき又いろ／＼と意見を交換す。「権利決定」につき、或期間共販を実施し然る後、行ふべしとの談合をする。」²¹⁾と記す。具体的な販売所の組織等、共販制を進める上での事項を議論しているが、実際に共販制施行後に権利決定を行うことを相談している。各新聞社で営業部門を統括する業務委員でさえも、共販制を実際に実行しなければ、どのような制度になるかは理解できなかったのである。新聞社の専属販売網の解体は、それほど大変革だったのである。

9月11日の業務委員会は販売部会が作成した組合細則、販売所規定、共販実施要綱を、翌12日には販売所と発行本社の関係を議題とした。結局、9

月1日から12日までの間、5回にわたり販売所組織や共販規則を議論した。その後、9月17日に開催した新聞連盟理事会の内容を、石井は以下のようにまとめている。

共販問題上程。吉積少将の他はあまり勉強して来てるものなし。例により細かい事をくど／＼と陳述。大体賛成してをく。持分査定につきイ、七月以前数ヶ月平均。ロ、七・八・九月の平均の他に、ハとして六月を入れ、イ、ロにて決定せざる場合、ハによるべしとの議論、高橋君より出づ。反対。九月はいけなとか、八月はどうか議論湧く。兎に角、業務委員会にて再検討する事でけり。他は全部承認される。²²⁾

政府側参与理事の吉積正雄は、共販制の細部まで検討していた。各社の販売店が持つ部数持分の査定では、1941年7月以前の数ヶ月平均案、7月から9月までの3ヶ月の平均部数案、この2案に6月の部数も入れる意見が出される等、理事会では部数査定月をいつにするかが問題になっていた。結局、部数査定月は業務委員会にて再度検討することになり、他の規則案は承認された。

新聞連盟理事会で部数査定月が問題化したのは用紙配給の割合をめぐり、各新聞社の販売部数調査が1941年6月に実施されていたからである。新聞社の販売部数は従来、極秘事項であった。それは販売部数に実際には配達しない「押し紙」を含んでいたからである。「押し紙」は残紙となり、用紙節減の折、無駄な用紙であった。残紙がある場合は、その分が用紙配給から差し引かれ、用紙は減配された。部数査定月をいつにするかで、その後の各販売店が持つ部数の持分が決まるため、理事会は紛糾したのである。9月18日の業務委員会では、「理事会にて訂正希望のところなどを修正。持分査定につき六月を基準にするといふ理事会修正案には反対と決定」²³⁾した。業務委員会は規則修正には応じるが、6月を持分の査定月にする案には反対したのである。

9月19日の新聞連盟理事会開催前に、東日の山田と朝日の村山社長、緒方副社長等は持分問題を相談した。「田中連盟理事長と、持分問題、原案維持につき懇談」²⁴⁾したと石井は記すので、田中都吉

理事長から持分査定月に 6 月を入れないことの事前了承を得て、理事会に臨んだとみられる。理事会では、「持分問題原案維持の説を持ち出す。山田、福田、三木より多少の意見ありたるも承認」²⁵⁾され、持分査定月に 6 月を入れないこととなった。東日の山田、都新聞の福田英助、報知新聞の三木が意見を述べたものの、業務委員会の原案通り 7 月から 9 月の 3 ヶ月の平均部数を基準にすることになったのである。

5. 共販制の運用方法と幹部人事

新聞の共販制は 8 月から 9 月の 7 週間の集中議論で決定した。以下、7 項目が決定の概要である。

(1)共販は新聞の共同配達、共同輸送、共同集金を目的とし、各社個々に属する販売網を完全分離し、統合一元的共販組織に再編成すること。(2)市町村に一同販売所を設置すること。(3)各販売所は道府県別に一販売組合を結成し、組合は任意組合とすること。(東京、大阪、名古屋の 3 市は府県に準じて一組合または数組合を結成)(4)各組合の役員は組合員である販売所代表の公選で選任し、組合地域内に発行本社をもつ新聞代表者(地方版をもつ新聞社)を参加させ、販売所側役員と新聞社側役員を同数にすること。(5)道府県組合はブロックごとに地区連合会をつくること。(6)各地区連合会の上部組織として東京に中央本部を設け、その指揮統制下に服し、各府県組合を監督指導すること。(7)12 月 1 日を実施期とし全国一斉に業務開始のこと。²⁶⁾

共販制は共同配達・共同輸送・共同集金を行い、1941 年 12 月 1 日から実施する予定であった。共販制の組織形態は、全国レベルの新聞共同販売組合中央本部、地方ブロックレベルの地区新聞共同販売組合連合会、各道府県レベルの府県新聞共同販売組合、市町村レベルの市町村新聞共同販売所から成った。ピラミッド型の統制組織のように見えるが、府県販売組合と市町村の販売所を中心とする地方自治型の組織であった。

このように共販制の組織形態は短期間で決定し

た。12 月 1 日の共販制実施までの約 2 ヶ月間で人事等も決定しなければならなかったが、全国レベルの新聞共同販売組合中央本部の幹部人事は揉めることもなく円滑に進んだ。

9 月 19 日、田中新聞連盟理事長は石井に、「佐藤営業局長を組合中央本部専務理事に致したし」²⁷⁾と相談した。中外商業新報社長でもある田中は、自社の佐藤新衛営業局長を共販中央組合の幹部に据えた人事を考えた。だが、佐藤は翌 20 日、報知新聞出身の箕浦多一を推薦した。9 月 24 日、石井は専務理事人事案を東日の七海又三郎に相談した。「箕浦か忠田かといふ。佐藤中外に電話で相談したが同意見である。兎に角、箕浦に佐藤から当てる事に依頼。」²⁸⁾とあるので、箕浦と朝日新聞出身の忠田兵造の二人が候補にあがっていたことがわかる。一方で、9 月 29 日に石井を訪問した大毎の鹿倉吉次は「忠田君を共販中央本部の専務理事にしたら」²⁹⁾と薦めた。10 月 2 日、石井は忠田本人から了解を得、翌日には自分の代わりに箕浦を薦めた佐藤も忠田案に賛成した。10 月 4 日、石井は再度、七海に忠田専務理事案を相談した。「同君賛成。直ちに務台、稲葉を訪問してくれて賛成さしてくれたそうである。」³⁰⁾とあるので、忠田案に賛成した七海が、報知新聞の務台光雄と読売の稲葉輪一から人事案の同意を取り付けたことがわかる。田中新聞連盟理事長の内諾も得て、新聞社側では共販中央組合本部の専務理事を忠田とすることが内定した。10 月 25 日には、業務委員会で忠田が共販本部専務理事となることが紹介され、全く異論も出なかった。

共販中央本部専務理事の人選は、東京地区の新聞社に一任されていたのであろう。業務委員長の石井が主導して朝日・毎日系と中外商業新報を軸に人選し、読売が賛成した後で新聞連盟理事長の同意を得ている。この人事に関しては情報局や新聞連盟ではなく、東京地区の新聞社が主導することで迅速に決定したと考えられる。

6. 地区共販連合会と地方新聞社

共販制実施に向け円滑に進まなかった事例に、全国を数ブロックに分けた地区新聞共同販売組合の区分がある。どの県をどこの地区に入れるか、つま

り地区の範囲が問題となった。ここでは特に揉めた中部ブロックについて示そう。

9月2日、「ブロック、中部の範囲がせまいと、新愛知、名古屋より意見出づ。とりあへず現在のまゝとしたが、のち勝田、三浦両君来訪、しきりに拡大を希望す。」³¹⁾と、石井は記す。名古屋に本拠を置く新愛知の勝田重太朗と名古屋新聞の三浦修治東京支社長が、中部ブロックの範囲拡大を主張したのである。9月4日の業務委員会では、「中部ブロックの範囲につき、中部と関東の委員間に懇談せしめる。なか／＼決せぬ。十二月から即ち共販実施後、中部ブロックを拡大しては如何との仲裁案」³²⁾が出るほど、中部ブロックにどの県を含むか、すなわち静岡県と長野県を中部と関東のどちらのブロックに入れるかで揉めていた。この段階では中部ブロックの範囲を決定できず、共販実施後に改めて拡大する仲裁案で治められた。ブロックの範囲決定よりも、12月1日から共販制を確実に実施することに主眼が置かれていたのである。

それにも拘らず、名古屋地区の新聞社側は9月11日、16日にも石井を訪問し、中部ブロック拡大を希望した。9月18日の業務委員会前にも同盟通信の塚村敏夫が中部ブロック側の希望を伝えたが、石井はそれを一蹴、その後中部ブロック拡大の件は、石井委員長に一任された。一方で9月20日、「小阪[ママ]武雄から、長野は関東ブロックにつけたい。」³³⁾と石井は依頼された。名古屋地区の新聞社が長野を中部ブロックに含みたいと希望しても、肝心の長野は関東ブロックを選択したのである。9月24日、石井は東日の七海と会談した。「中部ブロック、静岡をつけてやって長野は東京にといふ。南信、遠州独立は如何と尋ねたら、それでも良い」³⁴⁾ということになり、七海と石井の間では静岡を中部ブロックに、長野を関東ブロックにする了解案ができた。南信、遠州の独立とは、南北に長い長野県と、東西に長い静岡県を、地域の特性で分割する案を示したものであろう。

以後、中部ブロック問題の解決は先送りにされたが、共販制実施後の1941年12月末になり、区域拡大に関する地区代表間の交渉が活発化した。12月27日、名古屋新聞の大宮、新愛知の勝田は東京地区の業務委員と中部の範囲を話し合った。

静岡、長野を東京側は関東地区といい、中部は中部へといふ。北陸三県も関西では中部につける事を決つてをる。関東方は委員長一任といふが、名古屋二紙はなか／＼ウンといはぬ。³⁵⁾

静岡と長野を関東に入れるか、中部ブロックに入れるかが問題になっている。さらに関西ブロックでは中部に北陸3県は入らないと考え、名古屋地元の名古屋新聞と新愛知は石井委員長への一任も決った。その後、同盟通信の塚村俊夫からも、名古屋と新愛知の両新聞社の希望が石井に伝えられた。

両紙の希望、北陸三県は中部に入れる事、長野はあきらめるから静岡を中部に入れてくれといふ意向を伝えてくる。それで関東側と相談してみやうといふことにする。³⁶⁾

名古屋新聞と新愛知は、中部ブロックの範囲として北陸3県と静岡を希望した。石井は、1942年1月7日、「中部ブロックに静岡県と北陸三県をつける事で各社に了解を求めるやう」³⁷⁾に朝日の田畑販売部長に話し、東京地区の新聞社への根回しを依頼した。さらに石井は、中外商業新報の佐藤、東日の七海、報知の務台には自ら電話をして、中部ブロックに静岡を入れることの了解を得た。

しかし、1月9日には北国新聞の嵯峨保二が石井のもとを訪ね、「北陸を関西ブロックにつけてくれ。」³⁸⁾と依頼した。やはり北陸地区は中部ブロックではなく、関西ブロックに入ることを望んでいたのである。これは、新愛知、名古屋新聞が権限をもつ中部への編入を忌避したものと考えられている。³⁹⁾実際、物理的な交通事情でも福井・石川・富山の三県は関西圏に属していた。翌10日、石井は「大宮、勝田、三浦の三君に北陸がなか／＼聞かぬぞとブロックの事」⁴⁰⁾について話をした。中部ブロックの範囲拡大を再三にわたり陳情していた名古屋地元の新聞社側に北陸地区の説得が困難であることを伝えたのであった。約一週間後の1月16日、石井は朝日の小松美幸販売部次長、大毎の平野太郎販売部長と話し、中部ブロックの範囲の解決案を示した。

小松君に北陸を中部に入れる事を話す。平野大毎販売部長と相談の結果、支部とし支部長は現地より出し副支部長を大阪より出す、名古屋の現地社員を変更する事で賛成するといふ。⁴¹⁾

北陸地区は中部ブロックに入るが北陸支部となり、支部長は北陸地区の新聞社出身、副支部長は大阪地区の新聞社出身者が就任する案であった。

石井は1月21日に北陸地区を中部にと望んでいた名古屋地区の新聞社側にもこの旨を伝えた。24日の連盟業務委員会で中部ブロックに静岡を含めること、北陸3県は北陸支部としての形態をとり中部ブロックに入ることを発表した。北陸地区は新潟も加えて北陸ブロックとなることを画策していたが、結局妥協案として支部ではあるが中部ブロックに含まれる半独立の形態となったのである。

7. おわりに

以上、新聞共販制の成立過程を検討した。共販制導入の発端は、1941年7月29日の新聞連盟理事会における政府提言であった。理事会の下部にある業務委員会は8月7日から第1段階の審議を開始した。だが、共販制反対論が多く、意見がまとまらなかったため、日にちを置いて8月11日・12日に業務委員会で再度議論をした。ここで政府側委員が新聞販売・拡張の自粛ではなく、抜本的な共販制導入の意見を述べたため、業務委員会内に小委員会を作り、人数を絞って検討することになった。

第2段階にあたる小委員会は、8月13日から16日まで3回開催され、共販制の採用、組合組織導入、販売所を取引相手にすることを決めた。小委員会の結論をうけた業務委員会は全会一致でこれを承認した。業務委員会の意見は8月20日の新聞連盟理事会に諮られた。理事会では、販売所ではなく組合を取引相手にする案が出されたため、22日・23日の業務委員会で再度検討を行ったが、結局、業務委員会が示した販売所を取引相手にする案に落ちついた。業務委員会の下部組織にあたる販売部会では、各社販売部長等が共販制の細則の検討を開始した。

第3段階は共販規程の審議である。9月1日から12日にかけて、業務委員会は販売部会が作成した

共販規程を検討した。共販規程は9月17日の理事会に諮られてほぼ承認されたが、持分規程に修正案が出されたため、翌18日に再度、業務委員会で議論をした。業務委員長の下工作もあり、19日の理事会では業務委員会の原案通りにすることが確認された。共販制は1941年12月1日に全国一斉に実施することが決定した。

約1ヵ月半の審議過程からは、共販制を実際に作成した新聞社側の業務委員が、政府側の許容範囲を探りながら議論していたことが見えてくる。新聞社側の業務委員は、とりあえず形式を整えた上で、段階を踏みながら統制組織を形成しようとしていたのである。一方、専門的な新聞販売に対して、政府もどこまで統制力のある共販制が導入できるかを探っていた。共販制審議の最終段階にあたる9月17日の新聞連盟理事会は、より強力な新聞統制、新聞統合を導入する発端でもあった。新聞社の意見を汲んだ形式的な共販制に落ち着いたことに対し、政府が強力な新聞統制を求めるに至ったのであろう。

共販制導入に関して、全国をまとめる新聞共同販売組合中央本部の人事は、東京各紙に任されたため円滑に進んだが、地方ブロックの区分は中部ブロックの範囲で揉め、共販実施後まで解決が先送りされたうえ妥協的な区分が行われた。共販制開始時期も、大阪・名古屋・東京等は販売所が多く統一に時間がかかり、12月1日の一斉開始には間に合わなかった。だが、その後の販売所は共販制自体に順応していった。鍋カマ競争と言われた新聞社間の熾烈な販売競争がなくなったこと、12月8日の日米開戦後、一層の人手不足に陥ったことが要因であろう。一方、販売統制の基礎的な枠組みだけを作り上げた政府と新聞社は、敗戦までの3年半の間、日本新聞配給会の設立、日本新聞公社の設立と、絶えず枠組みの機構いじりを続けるのであった。

注

- 1) 用紙統制については、拙稿「石井光次郎日記」にみる戦時下の新聞用紙統制」(『常磐国際紀要』20、2016年)がある。また、新聞統合については、拙稿「昭和十六年の新聞統合案と朝日新聞―「石井光次郎日記」を中心に―」(『日本歴史』724、2008年)、里見脩『新聞統合―戦時期におけるメディアと国家―』(勁草書房、2011年)が詳細である。
- 2) 前掲『新聞統合』140頁。

- 3) 伊藤正徳『新聞五十年史』(鱗書房、1947年)、『別冊新聞研究 聴きとりでつづる新聞史』第1号・岡島真蔵(日本新聞協会、1975年)、第3号・七海又三郎(同、1976年)、同第13号・務台光雄(同、1981年)がある。
- 4) 「昭和十六年新日記」1941年7月30日条(国立国会図書館憲政資料室所蔵『石井光次郎関係文書』26)。以下、「石井日記」とする。なお、句読点は適宜付した。
- 5) 「石井日記」1941年8月2日条。
- 6) 同上。
- 7) 「石井日記」1941年8月7日条。
- 8) 前掲『新聞五十年史』228頁。
- 9) 「石井日記」1941年8月11日条。
- 10) 同上。
- 11) 「石井日記」1941年8月12日条。
- 12) 「石井日記」1941年8月13日条。
- 13) 同上。
- 14) 「石井日記」1941年8月14日条。
- 15) 朝日新聞百年史編修委員会編『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』(朝日新聞社、1991年)588頁。
- 16) 「石井日記」1941年8月16日条。
- 17) 同上。
- 18) 「石井日記」1941年8月20日条。
- 19) 「石井日記」1941年8月21日条。
- 20) 「石井日記」1941年8月23日条。
- 21) 「石井日記」1941年9月4日条。
- 22) 「石井日記」1941年9月17日条。
- 23) 「石井日記」1941年9月18日条。
- 24) 「石井日記」1941年9月19日条。
- 25) 同上。
- 26) 前掲『新聞五十年史』228頁～229頁。
- 27) 「石井日記」1941年9月19日条。
- 28) 「石井日記」1941年9月24日条。
- 29) 「石井日記」1941年9月29日条。
- 30) 「石井日記」1941年10月4日条。
- 31) 「石井日記」1941年9月2日条。
- 32) 「石井日記」1941年9月4日条。
- 33) 「石井日記」1941年9月20日条。
- 34) 「石井日記」1941年9月24日条。
- 35) 「石井日記」1941年12月27日条。
- 36) 同上。
- 37) 「昭和十七年新日記」1942年1月7日条。(前掲、『石井光次郎関係文書』27)。以下、「石井日記」とする。
- 38) 「石井日記」1942年1月9日条。
- 39) 前掲『新聞統合』142頁。
- 40) 「石井日記」1942年1月10日条。
- 41) 「石井日記」1942年1月16日条。